

Innovation
for
Investors

日経ヴェリタス

THE NIKKEI VERITAS

アジアの成長力に投資



ASB Pan Asia Bond Index Fund

アジア国債・公債ETF

www.asb-paif.com

50代 まだ間に合う

老後の資産形成 海外投資がカギ



投資×ミライ

「海外株重視の運用をおすすめします」。ファイナンシャルプランナー（FP）で、びとうファイナンシャルサービス代表の尾藤峰氏は、老後の不安を訴える50代男性に資産形成のポイントを伝えた。

教育費用も峠を越えて

日本の経済成長率は低く、高い投資利回りは見込めない。成長期待が大きく、利回りの高い海外資産への投資は不可欠だ。尾藤氏は「人生残り約50年。ある程度のリスクをとらないと100歳まで乗り切れない」として

海外資産の保有比率を6割以上まで高めることを提案する。

金融庁が3日公表した報告書が衝撃を呼んでいる。年金収入に依存した生活では、標準的な夫婦世帯で65歳以降の30年で約2000万円が不足するとした。年金だけでは満足な生活を送れない。野党からは年金制度の不備だと批判が噴出。麻生太郎金融相は7日「あたかも赤字になるような表現は不適切」と釈明し、年金制度は「持続可能な制度をつくっている」と強調した。

いずれにしても人生100年時代が迫る中、自己資金をどう増やすかは大きな課題。特に退職が近い50代には喫緊の課題だ。バブル崩壊前後に社会人になった今の50代は、失われた20年のトラウマ経験から投資に消極的で、十分な資産がない人も少なくない。社会保険料の引き上げ

やスマートフォンの通信料など日常的な支出も増えている。

家計調査によると50代の2人以上世帯の純貯蓄額（負債保有世帯）は2018年に151万円で、この10年間で2割減った。都内の50代男性は「これまで子育て費用などで十分な金融資産を形成できなかった」と語る。FP歴27年の畠中雅子氏は「貯金残高は二極化し、貯金がない50代も増えているようだ」と話す。年金支給額が減る中で100歳まで暮らすのは容易ではない。

では、50代から資産形成を始めるのは遅いのか。日経ヴェリタスがFP10人以上に調査したところ「50代は最後の分岐点。十分に間に合う」と口をそろえた。生活設計塾クルー代表の目黒政明氏は「子どもの教育費も峠を越え、投資するのはまさにこれからだ」と話す。

多くのFPがすすめる投資手法が、つみたてNISA（少額投資非課税制度）などを活用した毎月定額の長期積み立て投資と、海外資産への投資だ。

取り崩しの時期を遅く

積み立て投資は、期間が長いほど相場変動を乗り越えて収益を増やせる例が多い。海外株中心なら世界経済の成長も享受できる。モーニングスターによると全世界株式型の投信を1998年7月から20年間毎月定額で購入した場合、元本に比べて71%増えた。積み立て開始後に相場が急落しても長期保有ならリターンを確保しやすい。50歳からでも老後資産を増やせるのだ。

海外株はどの程度保有するのがよいのか。FP調査の平均は

約5割だった。特にリンクマネーコンサルティング代表の高橋忠寛氏は海外株を80%とした上で「貯金600万円、手取り年収600万円の人は年収の1割の年60万円を投資に充てるのが望ましい」とする。利回り5%台を目指せば、65歳で資産2000万円前後が期待できる。

定年退職者の再雇用や70歳定年の動きもあり、ファイナンシャルリサーチ代表の深野康彦氏は「元気なうちは働き、取り崩しをできるだけ遅くすることも視野に入れるべきだ」と話す。

ゆとりある老後を送るにはどのくらいの資金が必要で、どのような運用手法がよいのか。資産形成は早く始めたほうが良いが、50代でも遅くない。専門家の見方をもとに、50代からでも始められる資産形成術を探る。



2000万円 どうつくる

人生100年時代が現実になりつつある。
老後を安心して過ごすには、退職金では足りず資産運用が欠かせない。
50代からでも間に合う資産形成術は何か。小説仕立てで探った。



2人世帯(妻が専業主婦)の場合 長期積み立てが基本

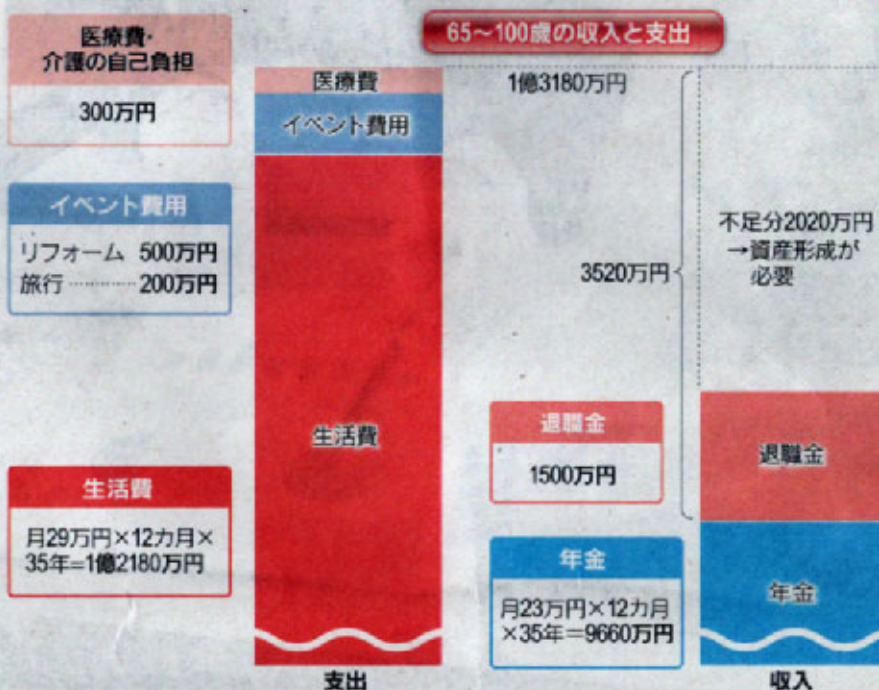
新渡戸 稔(50、営業マン)・真紀子(50、専業主婦)夫妻。息子の和志(23)は独立したばかり。手取り年収は600万円。

「人生 100年時代か……。65歳で退職したとしても残りの人生は35年もあるんだな」。新渡戸 稔(50)はニュースを見ながらつぶやいた。2017年の日本人の平均寿命は女性が87.26歳、男性が81.09歳でともに過去最高を更新中。今や100歳まで生きる人も珍しくなくなった。

一人息子の和志(23)も就職を機に独立し、家計にも余裕が出てきた。「俺も誠兄ちゃんみたいに資産運用を始めようかな」。いとこの新渡戸 誠(57)は友人のファイナンシャルプランナー(FP)に相談して資産運用を始めたらしい。少し抜けたところがある誠にできるなら、俺はもっとうまくできる。稔は善は急げとばかりに資産運用について妻の真紀子(50)とともにFPに相談に行くことにした。

最初に訪れたスハラFPコンサルタントの須原国男氏は「まずはあと何年

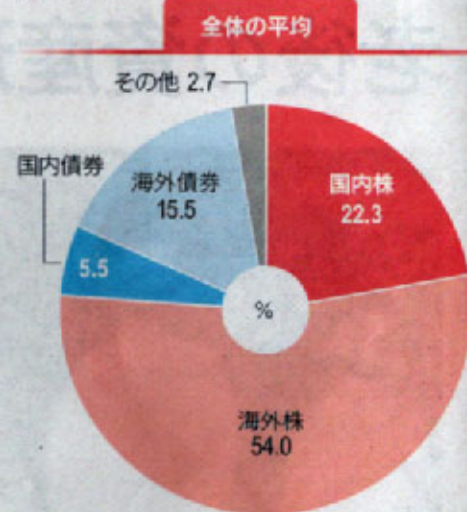
ゆとりある生活のためには運用が必須



須原国男氏の試算を基に日経ヴェリタスが作成

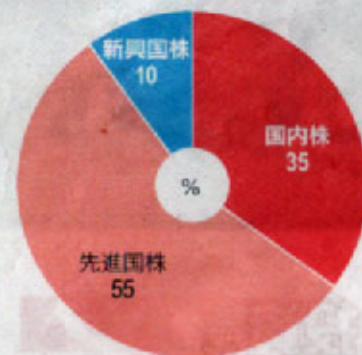
分散型や株式型 世界株投信に絞る手法も

FPが勧めるポートフォリオの平均値
(預金除く)



生活設計塾クルーの目黒政明氏

想定利回り6%。長期の積み立てなら債券は入れる必要がない



つみたてNISAは運用益が20年間非課税になる。より非課税のメリット

生きるかを想定して、収入と支出を考
える必要がある」と教えてくれた。「何
があっても安心できるように、私もあ
なたも100歳まで生きて大丈夫なプ
ランを考えましょうよ」と真紀子。稔
の年収は600万円。ある程度生活レ
ベルを保つため1カ月で30万円くらい
は使いたいし、せっかく時間ができる
なら夫婦で旅行もしたい。長生きする
なら家のリフォームだって必要だ。

月6万8千円を 2%で回すと...

日経ヴェリタスがFP12人から回答
を得たアンケート調査では、退職後に
不足するのは平均3463万円。「退職金
で1500万円くらいはもらえるはずだか
ら、あと2000万円も必要なのか。貯金
は600万円しかないぞ」と稔は驚く。

金融庁が65歳から30年間で必要だと
した金額も約2000万円。どうために
いけばよいのか。毎月の投資額を平均6
万8000円、想定利回りを日本株の配当
利回り(日経平均株価)並みの2%で
15年間投資すると、最終的には1426万
円。202万円の利益を生み出せる計算

だ。稔の預金600万円を合わせれば目
標の2000万円も達成できそうだ。

金融庁の指針では長期の積み立て投
資が基本だ。FPが勧める積み立て投
資の運用方法は3つ。伝統4資産(国
内株、海外株、国内債券、海外債券)
からオルタナティブ投資まで活用しリ
スク分散を図るタイプと、歴史的低金
利を受けて債券を捨て国内外の株式で
運用するタイプ、そして世界株のファン
ド1本に絞って投資するタイプだ。

エフピーウーマンの大竹のり子氏は
「50歳から投資を始める場合、10~15年
後にはお金を使い始める。相場に左右
されづらいことが重要だ」として、伝
統4資産などに均等投資することを勧
める。オフィスベネフィットの岩城み
ずは氏は「金利の割に手数料が高く、
各国の金融緩和で価格が持ち上げられ
ている債券は持つ必要はない」と指摘。
国内株と世界株に連動する投資信託に
半分ずつ投資するのが良いとする。FP
の井戸美枝氏は「成長性の乏しい日
本株ではなく、海外株に投資するのが
良い」と話す。

いずれも日本株並みの利回り2%以
上は確保できそうだが、「月6万8000円

の投資はちょっと負担だな。海外株を
厚くして利回りを2倍の4%にすれば
月5万円台で2000万円になりそうだ
と稔。でも「海外資産はリスクが高い
気がする。身近な国内資産に投資しよ
うかな」と煮え切らない。

そんな稔にファイナンシャルリサー
チの深野康彦氏は「預貯金や給料収入
は円。それらも含めたポートフォリオ
を考えると全世界の成長を享受するた
めにも海外資産を増やすべきだ」と話
す。一例として全世界株式型投信を挙
げる。想定利回りは5%。月5万3000円
の投資で2000万円以上が期待できる。

1年でも長い 就労が有利

近年は少額投資非課税制度(NISA)
や個人型確定拠出年金(iDeCo)など、税制優遇の仕組
みも増えている。「50歳の俺は何を使え
ば良いのかわからない」と途方に暮れ
る稔に井戸氏は「稔さんはイデコ、真
紀子さんはつみたてNISAとわかり
やすく使い分けるのはどうでしょう
か」と提案する。

が大きいイデコは公的年金に上乘せず
る私的年金制度の1つで、積み立てや
受け取りなどの際に税制優遇を受けら
れる。ただ原則60歳まで引き出せない
デメリットもある。

「そういえば65歳で定年退職するこ
とばかり考えていたけど、定年が70歳
まで延びる可能性もあるんだよな」
一。政府は2019年度の成長戦略で70歳
までの就業機会の確保を努力義務とす
る方針を示した。FPの風呂内亜矢氏
は「1年でも長く働きながら支出を切
り詰めるのが良いでしょう。定年後の
年収は定年前の6割程度あると心強
い」と話す。稔が手取り年収360万円
で5年間働けば、よりゆとりのある老
後生活が送れる可能性も高まる。

「よし、俺にも資産づくりができる気
がしてきたぞ」と意気込む稔。一方で
「もう少し早く取り組んでおけば良か
った。和志には今から始めるよう教え
ないとな」。そんな稔にFPの山崎俊輔
氏は「投資は歯磨きみたいなモノ。日常
生活にとけこみ、気づいたら将来が豊
かになっているというのがいい」と助
言する。人生はまだ折り返し地点。稔と
真紀子夫婦の投資人生が始まった。

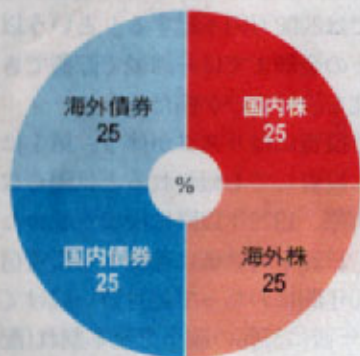


2人世帯(共働き)の場合 収入多く投資額に余力

山野信雄(50、会社員・経理)・清子(48、会社員・人事)夫妻。子どもはいない。手取り年収は1000万円。

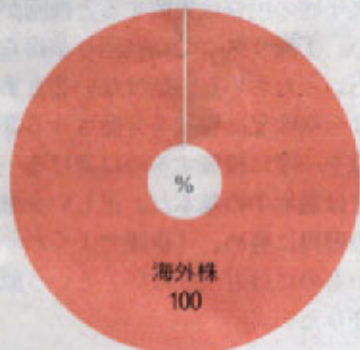
スハラFPコンサルタントの須原国男氏

想定利回りは4%。無理してリスクを取りに行く必要はない



ファイナンシャルリサーチの深野康彦氏

想定利回り5%。全世界株式型投信に全額を投じればいい



「新渡戸先輩、僕もそろそろ資産運用を始めようと思うんですが、何かアドバイスをいただけませんか」

新渡戸誠(57)の後輩である山野信雄(50)はいつになく真剣なまなざしで相談していた。誠が勤める中堅家電メーカー内での社内結婚の清子(48)とはおしどり夫婦で有名だ。子どももおらず、2人とも働いている。世帯の手取り年収は1000万円だ。誠は、いとこの稔の話を参考に、「共働きなら月に11万円くらいは投資に回してもいいんじゃないかな」と語った上で、「一

度、プロのFPに相談してみたらどうか」とアドバイスした。

日経ヴェリタスのFPアンケート調査では、共働き世帯の投資額の平均は月11万5000円だった。2%の利回りで15年間積み立て投資をすれば2411万円になる。運用益は341万円だ。世帯収入の増加に伴って投資額も増やせるメリットは大きい。FPの井戸美枝氏は「年収1000万円の世帯が実は一番お金を使う。投資に回すのと同時に改めて支出を見直す必要もある」と教えてくれた。



単身世帯の場合

自助、REITも視野

「独身貴族」を謳歌してきた木村吾郎(50、会社員・エンジニア)。手取り年収は600万円。

誠の飲み仲間の木村吾郎(50)も資産運用を始めようとしている1人だ。いわゆる「独身貴族」の吾郎は貯金もそこそこに遊んで暮らしてきた。誠と酒を酌み交わしているときに、ふと誠が資産運用を始めた話を聞き、自分もしてみようと思い立った。

「単身世帯だと既婚の専業主婦世帯より多く投資に回した方が良い」。早速FPを訪ねると、こんなアドバイス

が返ってきた。FPアンケート調査によると、単身世帯の投資額の平均は月8万7000円だった。投資額は同じ「1馬力」の専業主婦世帯と比べて2万円ほど多くなる。「公的年金は1人分しか出ない一方、2人世帯に比べて生活費は半分にならない。いっそう自助努力が必要」と生活設計塾クルーの目黒政明氏は説明する。

単身世帯の場合、2%の投資利回りで15年間積み立て投資をすれば258万円の運用収益が出る計算だが、夫婦2人世帯のケースよりリスクを取れるとの見方もある。びとうファイナンシャ

一方で、投資額を減らせるとの声もある。オフィスベネフィットの岩城みずほ氏は「共働き世帯は年金収入が増えるから、生活費に充当するためだけなら投資に回す金額は減らせる」と指摘する。

運用先はどう考えたらよいか。多くのFPは、妻が専業主婦の世帯でも共働きでもポートフォリオを変える必要はないと指摘する。一方で、プラチナ・コンシェルジュの国場弥生氏は「ライフスタイルや世帯構成からリスク許容度を考えるべきだ」と話す。収入の多い共働きであれば、専業主婦世帯と比べて債券の比率を減らして、その分を株式に回す方が良いと助言する。世帯収入が多いため、よりリスク資産を増やしても問題ないというわけだ。

ルサービス代表の尾藤峰男氏は、単身世帯は投資額の60%を海外株での運用に回し、不動産投資信託(REIT)などにも投資することで想定利回りを6%まで引き上げることを推奨する。この条件で15年間運用した場合の収益は、実に964万円と1000万近くに達する計算だ。2人世帯よりも高いリスクで高い利回りを求める姿勢が必要かもしれない。

金融庁が3日に公表した人生100年時代に備えた報告書においても、単身世帯の増加による資産運用ニーズが多様化する現状を踏まえ、自分で資産を運用する必要性を訴えている。「兄弟もいない俺は人生100年時代に向けて自分1人で生活できるよう、しっかり考えて運用していく必要があるな」と吾郎は決意を固めるのだった。

海外株型インデックス投信 F P 推奨

定期収入狙うなら定率取り崩し型

50歳から始める資産形成で多くの専門家がすすめるのが、市場全体の成長を反映するインデックス型の投資信託だ。有望銘柄の発掘などコストがかかるアクティブ型に比べ利回りが高いとされる。インデックス投信で確認すべきなのが、販売手数料と信託報酬の水準だ。投信を運用・管理してもらう費用としてずっと払い続ける信託報酬が高ければ、長期運用になるほど資産の目減りも大きくなる。スハラFPコンサルタントの須原国男氏は「販売手数料と信託報酬の合計が0.5%以下のインデックス投信が望ましい」という。

専門家が共通して推すのが、海外株型のインデックス投信だ。日本に比べ成長率の高い世界経済の恩恵を受けられる。購入・換金手数料のかからないニッセイアセットマネジメントのインデックスファンドシリーズ、三菱UFJ国際投信のeMAXIS Slim

専門家がすすめる投信

海外株型	ファンド名	運用会社	信託報酬	純資産残高
	ニッセイ外国株式インデックスファンド	ニッセイ	0.12%	1188億円
	eMAXIS Slim全世界株式(除く日本)	三菱UFJ国際	0.15	58
	SBI・全世界株式インデックス	SBI	0.15	25
	セゾン資産形成の達人ファンド	セゾン	1.35	734
国内株型				
	eMAXIS Slim国内株式(日経平均)	三菱UFJ国際	0.15	25
	ひふみプラス	レオス	1.06	5781
定率分配型				
	SBI地方創生・世界高配当株式(為替ヘッジあり)(年5%定率払出コース)	SBI地方創生	1.35	1
	ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	三井住友DS	1.94	87
バランス型				
	eMAXIS Slimバランス(8資産均等型)	三菱UFJ国際	0.15	261
	東京海上・円資産バランスファンド	東京海上	0.91	5794
	ラッセル・インベストメント・G・バランス 成長型	ラッセル・インベストメント	1.26	4
	投資のソムリエ	アセマネOne	1.51	1240

ファンド名と運用会社は一部略称、純資産残高は6月7日時点

シリーズが長期の資産形成に向いているという。

日々の生活費向けに定期収入を得たい人に適しているのが、定率取り崩し

型の投信だ。基準価格が上がった場合は分配金を多くする一方、下がった時には分配金を少なくするため、投資元本の大きな目減りを避けることができ

る。モーニングスターの朝倉智也社長は「平均売却単価を上げられるのに加え、相場が戻ったときに上昇の恩恵を受けられる」と利点を語る。三井住友DSアセットマネジメントの「ライフ・ジャーニー」は分配金を年3%か6%、分配抑制の3コースから選べる。

リスクを抑え、安定したリターン確保には、1本で国内外の株式や債券、REITなど複数資産に分散投資するバランス型の投信が最適だ。投資経験が少ない人にとっては難しい資産配分の見直しも行われる。楽天証券経済研究所の篠田尚子氏は「資産を減らさず、インフレにも勝つという目的の人に向いている」と話す。アセットマネジメントOneの「投資のソムリエ」は基準価格の変動リスクを年4%程度に抑えながら、年2.7%(4月末時点)のリターンを確保している。

一方、個別株はどうか。有望銘柄を掘り当てれば期待利回りは高くなるが、その発掘は難しく、株価変動も大きい。FPの山崎俊輔氏は「仕事とプライベートに支障をきたすような投資は避けるべきだ」と話す。リスク許容度の範囲内で投資するのが望ましい。

長寿見据えた収支改善を 資産運用・取り崩し 計画的に

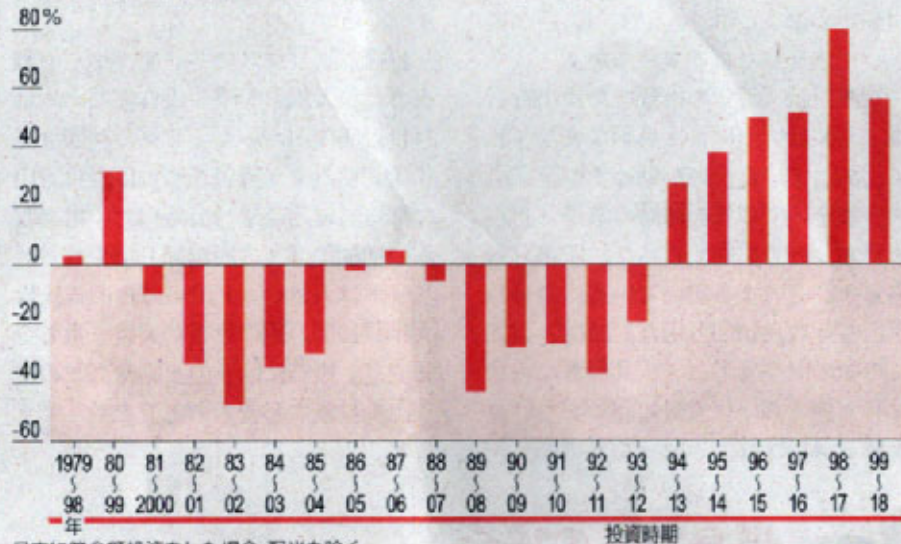
編集委員 前田昌孝

総務省が5月17日に発表した2018年の家計調査報告(貯蓄・負債編)によると、2人以上世帯の貯蓄現在高(平均値)は世帯主が40歳代の場合は1012万円だが、50歳代は1778万円、60歳代は2327万円に高まる。50歳代は老後に向けた資産形成の加速期だ。金融庁は高齢世帯の収支について、年金収入だけでは毎月約5万円の赤字になるといふ。長寿を見据えて早めに資金計画を立て、必要に応じて収支の改善策を講じておくことが大切といえる。

金融庁の金融審議会市場ワーキング・グループが6月3日にまとめた報告書「高齢社会における資産形成・管理」によると、毎月5万円の赤字を埋めるには、20年で約1300万円、30年で約2000万円の金融資産の取り崩しが必要になる。多くの企業では50歳代は役職定年を迎え、退職を意識し始める。報告書では「(資産の)目減りを極力抑えとともに、将来の計画的な資産の取り崩しに向けて行動する時期」と位置づけている。具体的には①マネープランの再検討②収支の改善策の実行③資産運用の継続と取り崩し——が必要だと指摘する。

マネープランの再検討では退職金の金額や形式(一時金や年金)を退職前の早期に把握するとともに、公的年金などの定期的な収入や支出、資産や負債の状況を「見える化」し、老後の生

日経平均連動投資を20年間買い続けた場合のリターン



月末に等金額投資をした場合、配当を除く

活に十分な資金があるかどうかを確かめるように求めている。もし資産が足りなければ、収支の改善策を講じる必要がある。まずは就労継続の検討、次に支出の見直し、それでも不足する場合には自宅の売却や地方への移住も選択肢だといふ。

並行して、リタイア後も20~30年の人生が続くことを前提に、中長期的な資産運用の継続と計画的な取り崩しを促している。現役期から長期・積み立て・分散投資に取り組んでいる場合には、続けられるうちは続け、その後は計画的に取り崩すことが有効だといふ。まだ投資をしていない場合も「リタイア期前後から長期・積み立て・分

散投資を始めても遅くない」。なお、取れる投資リスクは加齢とともに小さくなるため、リスクを抑えた投資を基本とすることが望ましいといふ。

もっとも報告書の想定は、かなりつましい老後だ。必要とされる1300万~2000万円の金融資産には老人ホームなどの介護費用や住宅リフォーム費用などの「特別な支出を含んでいない」といふ。生命保険文化センターの16年度の「生活保障に関する調査」によると、ゆとりある老後を送るには毎月34万9000円が必要で、年金収入だけだと約16万8000円の赤字になる。これを金融資産の取り崩しで埋めると、総額は20年で4000万円、30年で6000万円だ。

加齢に伴う身体・精神機能の低下を踏まえると、50歳代は資産形成の最終コーナーでもある。夫婦で勤労収入を得るとともに、少額投資非課税制度(NISA)や個人型確定拠出年金(iDeCo)を活用し、少しでも資産を増やしておきたいところだ。

今後の制度改正にも期待したい。現在、iDeCoに加入・拠出できるのは59歳までだが、5年間の延長が検討されている。実現すれば、勤務先に企業年金がない会社員の場合、最高138万円の追加拠出ができ、その分、所得控除が受けられる。金融庁が「年金収入だけでは2000万円不足する」という以上、その金額までは非課税で貯蓄できる制度を設けるのが筋だろう。

証券投資にはリスクが伴う。第1に長期に投資しても報われるとは限らない。実際、1979年以降に投資を始めた人は、日経平均株価に連動する投資信託を20年間にわたって毎月買い続けても、20年後に57%の確率で元本割れ(配当を除く)になった。第2に日本の投資信託は販売手数料や運用管理费用(信託報酬)が米国などに比べて高く、金融機関の販売姿勢も顧客の利益は二の次の批判がある。

中高年層の投資は失敗すると挽回が難しい。①無リスクで高利回りが得られるといったおいしい話はない②さまざまな金融商品に資産を分散させる③退職金を一度に投資するのは避ける——などは基本中の基本だ。正しい金融知識の習得に努め、「複雑でよくわからないものには近づかない」という原則も守りたい。

新入社員／定年後の資産形成 時間を味方に／退職金、一気に使わず

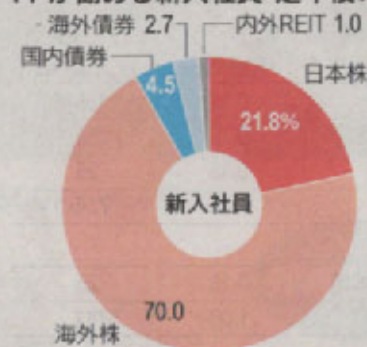
■新入社員

今年4月入社の新入社員もすでに給料日を2回経験。どう資産形成に踏み出せばいいか考える時期だろう。FPからは、税制優遇を活用して少額からでも投資を始めるのが良いとの声が相次ぐ。FPの岩城みずほ氏は「とにかくわかりやすく取り組むことが大切。最初はつみたてNISA1万円、イデコ1万円で構わない」と後押しする。

時間を味方につけた投資を心がけたい。FPの井戸美枝氏も「もうけようと思わず2～3%くらいの利回りで十分効果的だ」と話す。月1万円を投資し、年利2.5%の場合、新入社員が23歳なら65歳までの間に計504万円の投資が約885万円になる。

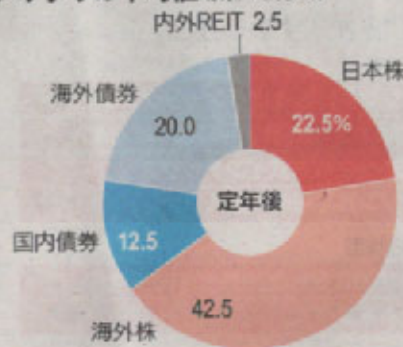
FPが新入社員に勧めるポートフォリオの平均は、9割強が株式で、うち8割近くを海外株に充てる形だ。退職準備世代の50代に比べると、より大き

FPが勧める新入社員・定年後のポートフォリオの平均値(預金を除く)



なリスクをとれるというわけだ。FPの高橋忠寛氏はインデックス運用を基本として「海外株に100%」とする。

近年は転職も珍しくない。FPの目黒政明氏は「毎月の収入から投資に回し、ボーナスを預金に回すべきだ」と話す。まず貯貯金で100万円、30代で300万円をためてほしいという。転職の際に身動きがとれるほか、冠婚葬祭など予想外の出費に備えるためだ。



■定年後

定年後は新入社員に比べるとリスクを取らない。FPが勧めるポートフォリオの平均は、株式比率が新入社員向けの9割強から65%に下がる一方、債券比率が7%から3割強に高まった。

定年後に退職金を一度に投じないよう求める声も目立った。FPの井戸美枝氏は「退職金の運用はつみたてNISAしかなく、月2万円ほど投資して

増えたら小遣い感覚で引き出せば良いのでは」と語る。FPの国場弥生氏も「団塊の世代は退職金を一気に投資して大きな損失を被った。5年ほどかけて時間も分散すべきだ」という。

FPの目黒政明氏は「今後の収支予想を立て、下がったときでも売らない10年以上の長期運用に支出する上限を決める。その後で資産配分を考える」と語る。信託報酬が安く、純資産残高が大きいインデックス投信を勧める。1000万円投資できるなら、日本株20%、先進国株40%、先進国債券30%、国内不動産投資信託(REIT)5%、金ETF5%の配分を想定する。

退職後の65～75歳で取り崩しが始まる。FPの深野康彦氏は100歳まで生きる割合は男性が6%だと指摘し「取り崩しは遅い方がよく、70歳まで働いて年金を繰り下げるのがよい」という。

老後の生活費を切り詰めるだけではなく、積み上げた資産の取り崩し方も重要だ。最近は旅行会社や交通機関、映画館など様々なサービスにシニア割引がある。定年後も人生を楽しめるように資産計画を立てることが大切だ。